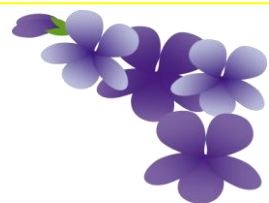


保育総合研究会広報誌 NO. 68

発行所： 保育総合研究会事務局 H29.4.20
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼保育園内
TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831
発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成29年2月14日(火)午後1時から、アルカディア市ヶ谷私学会館において平成28年度年次大会が開催された。



13:45~14:15 **基調報告**
＜テーマ＞2016年度報告・2017年度事業計画
＜報告者＞当会会長 梶 沢 幸 苗

14:15~15:15 **環太平洋乳幼児教育学会(ペセラ)報告**
＜テーマ＞「保育ドキュメンテーションを媒体とした保育所保育と家庭との連携・協働に関する研究」
＜報告者＞田中 啓昭(もくれん保育園)
岩橋 道代(こども園るんぴにい)
梶 沢 さやか(中居林こども園)



(目的・方法・結果)

ドキュメンテーションとは発達の記録ではなく、実践を記録するものであり、それらを可視化することに意義がある。全国12の保育園の1991人の保護者に対して子どもの発達段階に合わせた基本的生活習慣の内容に関して、ドキュメンテーションの内容について共感したら「いいね！シール」や気づきのコメントを貼ってもらい、「いいね！シール」コメントが保護者の育児感、保護者と保育者の双方間の関係性の変化を検証した。



(考察)

1. ドキュメンテーションそのものの変化～ドキュメンテーションの技術・内容・活用の変化～
2. 保育者の変化～保護者の日ごとの保育実践の変化・態度の変化～
3. 保護者の変化～日頃の変化～
4. 関係性の変化～保護者と保育者の変化・協働という意味合いでの変化～

15:30~17:00 **特別講演 I**
＜テーマ＞「地方創生・地域包括ケア・子育て支援について」
＜講 師＞内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
地方創生総括官 唐澤 剛 氏



I. 我が国の人口の状況

- ・日本の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を2.6人で支えている社会構造になっており、2025年には1人の高齢者を1.8人で支え、2060年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定される。
- ・都市部で進む高齢化
地方創生と大都市医療介護問題は表裏一体。
今後、三大都市圏の高齢化が急速に進み、特に東京の近郊市の高齢化が顕著。75歳以上人口の2015年から2025年までの伸びでは、全国計で1.32倍であるが市町村間の差は大きく、1.5倍を超える市町村が11.3%ある一方、減少する市町村が16.9%ある。

II. 今こそ地方創生戦略策定から実行へ！

- 地方創生
1. 地域経済の振興(農業・観光・中核企業など)
若者をとりこむ
 2. 地域生活の確保(医療・介護・福祉・教育など)
生活しつづける
 3. 地域文化の振興(郷土の誇り・愛着など)
自分の郷土に誇りをもつ

III. 地域包括ケア

- ・地域包括ケアシステムとは
地域の実情に応じて高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるよう、医療介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制である。
すなわち、地域における総合的なチーム医療介護である。

IV. 子育て支援 働き方改革

出生率や出生率低下要因「働き方」等に大きな地域差がある。働き方改革が現政権の最重要課題である。

子育てをめぐる現状と課題

- ・質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供
 - ・保育の量的拡大、確保
教育・保育の質的改善
 - ・待機児童の解消
 - ・地域の保育を支援
教育・保育の質的改善
 - ・地域の実情に応じた子ども、子育て支援の充実
- 子育ては、もともと社会的なもので、子育ても介護のように社会化するべきである。



2日目
14:15~15:15

特別講演Ⅱ

＜テーマ＞「今後の乳幼児教育学の方向性と具体的内容について」

＜講師＞日本保育学会会長
白梅学園大学学長 汐見 稔幸 氏

* 改訂の特徴

- ①幼稚園・保育所・認定こども園の指針・要領はできるだけ同じ土俵で改訂していく事が望ましい。幼稚園と保育所を区別せず両方も日本の大切な幼児教育機関として扱う。両方の機能を併せ持つ認定こども園教育保育要領を理解することが重要になる。
- ②幼稚園から小・中・高・大とへつなげていく改革がされた。
これからの学習は自分達で問題を見つけ、ディスカッション、プレゼンで成長していく。認知能力と非認知能力をうまく合わせもった資質・能力を身に付けることが大切になる。

* ヨーロッパの少子化対策

日本は2003年に自民党の教育制度調査会の中に幼児教育部会ができた。しかしこの時代はバブルの崩壊後であったため国は経済政策を重要視し労働力を強化した。一方、ヨーロッパは少子化のもたらす影響を考慮して労働時間を10年間で1600時間にするなど家庭を守り保育幼児教育を重視する政策をEU全体で行った。

* ECCEからECEC(エディケーション&ケア)へ

EU諸国は、保育・幼児教育を国家目標に宣言して予算をGDPの1%以上に行っている。イギリスのブレア政権は、少子化による労働力不足解消に移民を受け入れているが、その人達が生活保護になってしまうと逆効果なる。そこで、負の連鎖を断ちきるために貧困地域に総合施設を建設して質の高い教育環境をつくり人材を育てた結果人口増などの効果がでる。

1997年は、世界的エポックの年であったが日本には幼児教育に関心がないため情報が入手せず遅れをとった。

* 中央審議会

2003年、中央教育審議会が幼児教育部会を開設した。そこで日本でも幼児教育の無償化が可能なかどうかという諮問が義務教育は可能なのか変わってしまった。

義務になると国や自治体の責務になり職員の給与も同額になるため法整備から変えていかなければならない。家庭と地域で子どもが豊かに育つ環境がない今、プロがいる豊かな環境で自由に人生を謳歌できるような環境をつくりが全ての子どもを育てていく。

2005年答申で、将来的に3歳からの義務教育化・6つの重点目標・消費税アップ分を投入が決まる。2006年は、文科省の幼児振興アクションプランにおいて保育所も日本の重要機関として認められた。2008年に、検討委員会がスタートし3歳からの無償化は消費税アップ分を投入すると可能である報告がされる。税金の投入なので質を上げ評価をして説明する必要がある。

* 2030年の社会とこどもたちの未来

10年後、人間にしかできないことは人工知能にどう命令を出すかである。それは価値判断の深さや確かさデザイン力が必要であり21世紀の能力と20世紀の学力はちがう。

* 学習指導要領改訂のキーワード

・社会に開かれた教育課程であり学んだことを社会に生かしていく。0年生で0を学ぶからどう学ぶかに変わる。どういう力を身に付けるために目標・内容や方法を学習指導要領に書く。



・カリキュラムマネジメントとは、学習指導要領に基づいて教育課程を編成し実践し評価し改善していくか

・アクティブラーニング(能動的学び)

主体的であり独善的にならないよう対話して人の意見を聞いて色々なあることに気づき議論をする。人間が公的な存在になっていくために必ず他者をくぐらなければならない。また学んだことがその人の感情をも変えていき他者にも気持ちが汲みとれる。

* 幼児教育の資質・能力の3つの柱と期待される10の姿

- ①個別の知識・技能の基礎
- ②思考力・判断力・表現力等の基礎
- ③学びに向かう力・人間性等

資質・能力とは学力に変わって使う言葉である。幼児期に育みたい資質能力は、個別に取り出しで身につけるのではなく、遊びを通しての総合的な中で育む。非認知的能力は、生きて働くための認知(言葉・区別などの表現)を丁寧に育てていく。

* 振り返り

振り返りの時間がないと言われているが、3・4・5歳クラスは「今日どうであったか」こども達と一緒に振り返ることでディスカッション力や明日への期待また保育の準備につながる。

* 0歳から2歳までの保育の重要性

人間形成において最も大切な時期でありこの時期に深く愛されありのままの自分を肯定され自己肯定感、自己有能感が育ちそれが社会的情動的スキルとなり育つ。

